



DOING MORE on the new frontier

株主の皆様へ

A grayscale photograph of various mechanical gears and belts, showing intricate details of the machinery.

第86期 中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

バンダー化学株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃は格別のご高配にあずかり、心から御礼申し上げます。第86期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。バンドーグループを取り巻く経営環境は、原材料価格高騰により、採算面で厳しさが増す中、サブプライムローン問題に端を発した米国発の金融危機は米国のみならず、日本、欧州および中国をはじめとする新興国の実体経済にも影響を及ぼしつつあります。これらの激しい環境変化により、平成21年3月期第1四半期決算において業績予想の下方修正を余儀なくされたことは経営トップとして大変厳しく受け止めており、当社グループ一丸となって、足元の収益を改善するための課題を着実に実行していくとともに、中期経営計画の重要経営課題についても、積極的に取り組んでまいります。

なお、当中間配当金につきましては、昨年と同額である1株当たり5円とさせていただくことといたしました。また、期末配当金につきましては、1株当たり5円（年間配当金1株当たり10円）とさせていただくことを予定しております。株主の皆様におかれましては、一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

小林 昭夫



代表取締役社長

谷 和義

DM-1の定量目標に向かって、6つの業務革新課題を掲げ、着実な解決を目指します。

2007年度からスタートした2012年度までの中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”の達成に向けて、最初の3年間（2007-2009年度）を1st stage（DM-1）と位置づけ、DM-1の定量目標に向かって、グループの総力を結集して取り組んでおります。

2008年度は、原材料価格の上昇等の影響を受けた2007年度に引き続き、当社を取り巻く環境は、より厳しさを増しております。DM-1の正念場ともいえる2年目を迎えて、この定量目標を達成すべく、2007年度から“BANDO Job Innovation100（BJI-100）”活動に取り組んでおります。このBJI-100では、6つの業務革新課題を設定し、これらの課題を着実に解決していくことにより、2012年度までに連結営業利益100億円の達成を目指します。

DOING MORE
on the new frontier

1st Stage
(DM-1)
2007～2009年度

2nd Stage
(DM-2)
2010～2012年度

GV21*

※バンドーグループは、プロ意識を持った若いエネルギーが主導する社風への変革を図り、世界市場におけるコア事業の拡大と、新たな起業に向かって遅しく前進する企業グループを目指します。

DM-1の定量目標

売上高（連結） 1,060億円
営業利益（連結） 95億円
ROA（連結） 4.5%以上

☆なお、DM-2の定量目標については、DM-1を進めていくなかで、設定を予定しております。

BJI-100（6つの業務革新課題）

- ①品質の革新 ②製品の革新 ③事業の革新
- ④ものづくりの革新 ⑤販売の革新
- ⑥経営マネジメントの革新

定量目標

バンドーグループとして、連結営業利益100億円を生み出す収益体質の企業を目指す（2012年度までに達成）。

中期経営計画の重要経営課題

- ① コア事業である伝動ベルト事業、MMP事業（電子写真プロセス用機能部品）において、グローバル展開と連結収益力の向上を図る。
- ② 産業資材事業および化成部品事業を、さらなる事業構造の変革により、持続性のある収益体質にする。
- ③ 先端的、革新的な技術開発に挑戦し、常に一步先を行く新製品を連続的に開発する。

厳しさを増す市場環境の中、
グループ一丸となって、
収益力の向上、グローバル
連結経営の強化等の積極的な
取り組みを進めてまいります。



第2四半期の業績を振り返って。

当第2四半期連結累計期間において、わが国経済は、原油価格の上昇による影響が、原材料価格のみならず、エネルギーや食品価格等にまで波及してきたことなどから、国内の景気は悪化の様相を呈しております。また、海外におきましても、中国をはじめとする新興国や資源国などの景気にも、かげりが見えはじめ、サブプライムローン問題に端を発した米国における金融危機、それに伴う米国経済の減速による世界規模の景気後退、更には近時の世界的な株価の急激な下落といった事象を考えると、今後、極めて深刻な状況が続くものと思われまます。

こうした中、バンドーグループは、中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”の達成に向けて、コア事業の更なる深耕とグローバル化に対応した生産・販売体制の強化による連結収益力の向上、サブ・コア事業における持続性のある収益体質の強化、一步先を行く新製品の開発や新規事業の育成などに取り組むとともに、積極的に営業活動を展開し、海外での売上高は、現地通貨ベースでは伸長したものの、近時の景気低迷のあおりや円高の影響を受けた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は476億9千4百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は20億4千1百万円（前年同期比49.5%減）、経常利益は22億5千8百万円（前年同期比50.4%減）、四半期純利益は12億7千4百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

収益力を向上させるための取り組みについて お聞かせください。

収益力を向上させるためには、中期経営計画で掲げております重要経営課題を着実に実行していくことが重要であると考えております。そのために6つの業務革新課題を設定し、これら課題を着実に解決していくための“BANDO Job Innovation (BJI-100)”活動に取り組んでおります。ま

た、足元の収益を改善するため、即効性のある課題を抽出し、その課題解決にも取り組んでおります。

その1つ目が原材料価格高騰に対する取り組みです。秋口に入り、原油、ナフサの価格は下落傾向となってきておりますが、不安定な状況であることおよび数年前に比べるとまだまだ高水準であり、当社グループ内での原価低減活動をはじめとする企業努力では吸収できない状況から、伝動ベルトをはじめとする当社の主要製品について、今年9月～10月の受注および出荷分から値上げをさせていただくことにいたしました。2つ目は、お客様のニーズを見据えた製品の品種の統廃合を行うことで生産の効率化を図ってまいります。また、製品の機能を維持しつつ、材料の仕様統合や材料ロスの低減を行うことにより、製品の原価低減についても推進してまいります。3つ目は、需要構造の変化と量変動に対応する柔軟な生産体制の整備です。需要動向にあわせて迅速に設備や人員を最適配置することで生産効率を高めるとともに、徹底したムダの排除に努めてまいります。これら足元の収益を改善するための課題と中期経営計画で掲げた重要経営課題を着実に実行していくと同時に、現在の厳しい経営環境を、人材を育成するための好機と捉え、引き続き人材育成にも注力してまいります。

海外事業の現状と今後のグローバル戦略について お聞かせください。

現在、当社グループは世界13カ国、18拠点にグローバル展開しており、自動車メーカーのグローバル戦略に対しては、日・米・欧・亜の世界四極で対応できる生産販売体制を確立しております。特に成長著しいアジアにおいては、子会社の生産体制の整備が進みましたので、更に販売を伸ばしていきたいと考えております。なお、アジアでは、ガソリン高から自動車の普及が鈍る一方で、二輪車の需要が拡大しております。タイの子会社では、これに備えて、二輪車用変速ベルトの生産体制の強化を行い、近時生産が順調に伸びており

ます。また、米国市場では、自動車向け補機駆動用ベルトの品質において高い評価をいただき、米国自動車メーカーの採用車種が増加しました。

成長が見込まれるロシアや南米などに対するアプローチは、今後のグローバル戦略において、極めて重要であると考えております。これに伴い、今年11月に南米のアルゼンチン（ブエノスアイレス）に駐在員事務所を開設いたしました。同事務所は、南米地域への販売・物流拠点の設置を見据え、同地域における市場調査や顧客情報の収集などの活動を実施していく予定にしております。

自動車の需要は世界的に減少傾向にあり、その影響が他の産業にも波及しつつありますが、グローバル市場におけるビジネスの拡大が、当社グループの持続的な成長につながっていくということを強く確信し、活動してまいります。

通期の見通しについて、どのようにお考えですか。

米国経済の景気後退や原材料価格の高騰などによる影響の拡大に加え、当社グループの主力市場である自動車分野および電子写真出力機器分野において需要が減少方向に向かうなど、市場環境の厳しさは当初の予想を大きく上回ることから、平成21年3月期第1四半期決算の際に、連結・単体の業績予想の下方修正を行っております。通期の連結業績予想については、売上高950億円（前年度比3.7%減）、営業利益55億円（前年度比24.9%減）、経常利益55億円（前年度比30.5%減）、当期純利益34億円（前年度比35.7%減）と予想しております。世界的に金融危機や景気後退が広がりつつある中で、当社グループを取り巻く市場環境は、下方修正を行った時期よりも更に厳しさが増している状況ではありますが、当社グループとしては、グループを挙げて足元の収益改善と中期経営計画の重要経営課題を着実に実行していくための業務革新課題に積極的に取り組み、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

事業別の概況

ベルト・工業用品事業

運搬ベルト製品

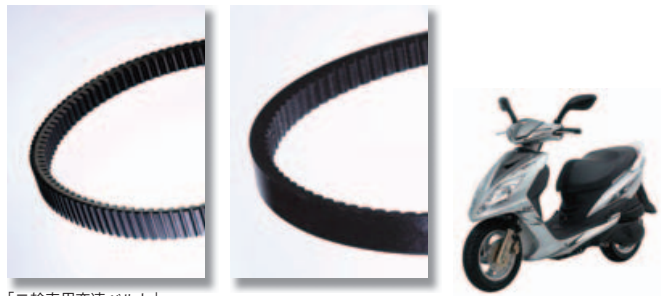
鉄鋼産業向けをはじめとする一般コンベヤベルトおよび同期搬送用ベルト（LSB-U）などの販売は伸長いたしました。しかしながら、樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）は前年同期比で減少いたしました。



「ゴムコンベヤベルト」

自動車用伝動製品

国内の自動車生産台数が前年同期比で減少した影響を受け、輸出も減少する中、バンドーグループの主力製品であるリブエースなどをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンション、一方向クラッチ内蔵プーリ（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用のシステム製品の販売は前年同期比で減少いたしました。こうした中で、変速ベルトの販売は、台湾における二輪車用変速ベルトの特需により、伸長いたしました。



「二輪車用変速ベルト」

一般産業用伝動ベルト製品

産業機械用Vベルトの販売は、工作機械の減産傾向が強まる中、前年同期比で減少しましたが、2007年6月に上市した省エネパワーエースの販売は伸長いたしました。



「Vベルト（省エネパワーエース）」

マルチメディア・パーツ関連製品

電子写真出力機器に使用される高機能ローラーの販売は前年同期並みとなりましたが、ブレードや樹脂製品の販売は前年同期より減少いたしました。

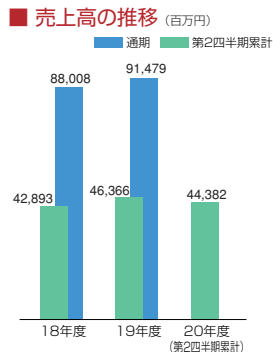


「高機能ローラー」

土木・建築関連製品

改正建築基準法の影響などにより減少傾向であった防水シートの販売は、前年同期に比べて若干増加いたしました。

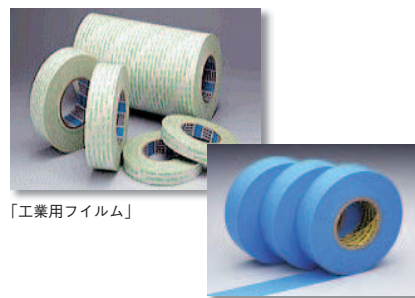
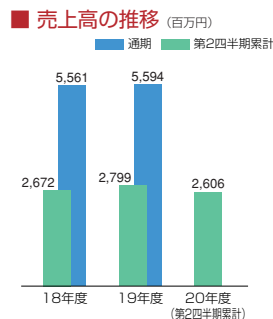
これらの結果、当事業の売上高は443億8千2百万円（前年同期比4.3%減）となり、営業利益は44億5千6百万円（前年同期比22.2%減）となりました。



化成品事業

化成品事業におきましては、医療用フィルムと工業用フィルムの販売が増加したものの、建築資材用フィルムおよび付加価値の高い装飾表示用の粘着加工製品の販売は、減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は26億6百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失は1千4百万円となりました。

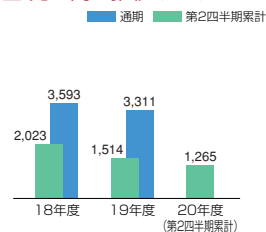


「工業用フィルム」

その他の事業

その他の事業につきましては、■ 売上高の推移 (百万円)

主に機械設備の製造・販売、ゴルフ場の経営などの事業を行っております。当事業の売上高は12億6千5百万円（前年同期比16.5%減）、営業損失は4千3百万円となりました。



(注) 各事業別売上高および営業利益はセグメント間消去前の金額で記載しております。また、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

		当第2四半期末 (H20.9.30現在)	前期末 (H20.3.31現在)
資産の部	流動資産	37,122	37,654
	固定資産	50,211	53,146
	有形固定資産	36,864	39,103
	無形固定資産	2,936	3,280
	投資その他の資産	10,410	10,762
資産合計		87,333	90,801
負債の部	流動負債	30,576	31,677
	固定負債	13,038	14,150
負債合計		43,614	45,828
純資産の部	株主資本	44,083	43,400
	評価・換算差額等	△1,297	645
	少数株主持分	933	926
純資産合計		43,718	44,972
負債及び純資産合計		87,333	90,801

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (H20.4.1から H20.9.30まで)	前第2四半期累計期間 (H19.4.1から H19.9.30まで)
売上高	47,694	49,841
営業利益	2,041	4,041
経常利益	2,258	4,554
税金等調整前四半期純利益	2,059	4,380
四半期純利益	1,274	2,863

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

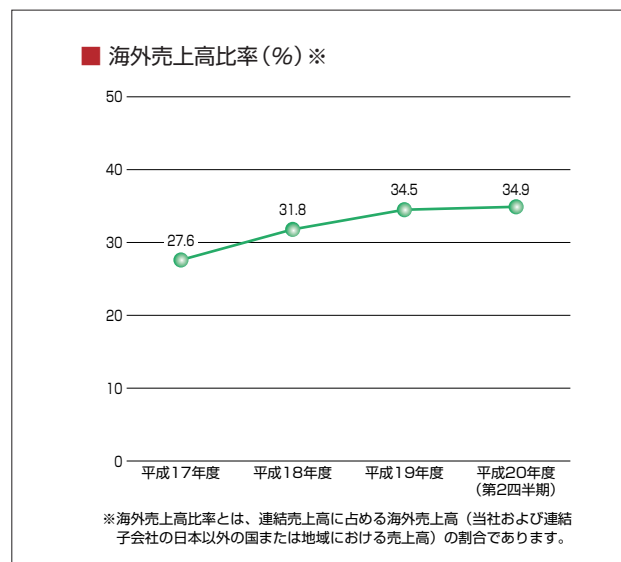
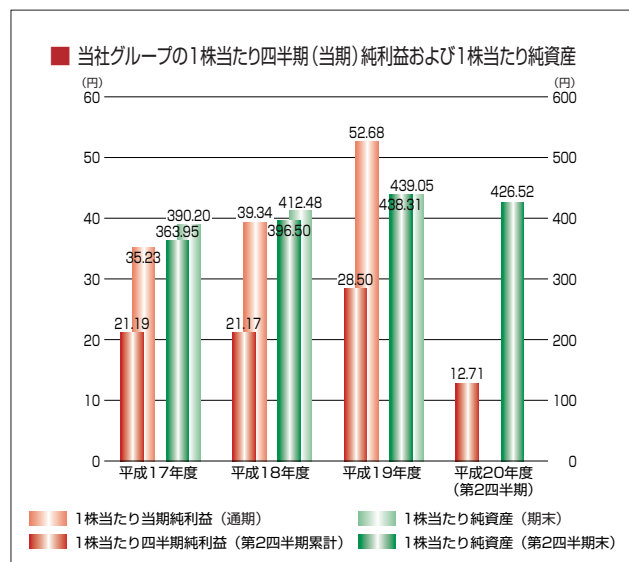
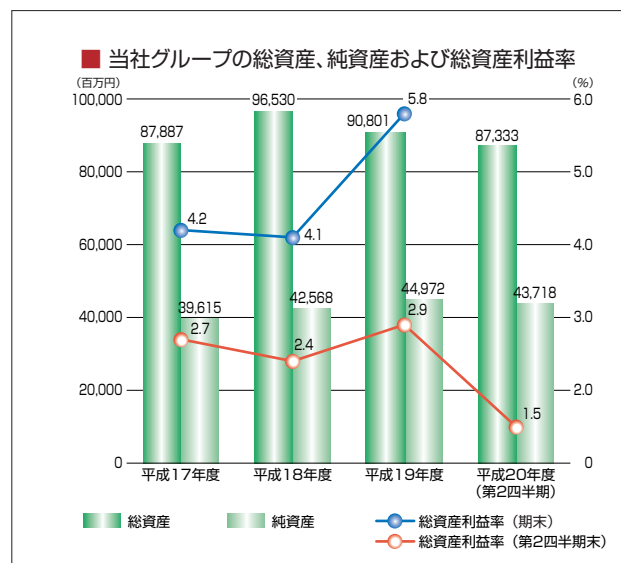
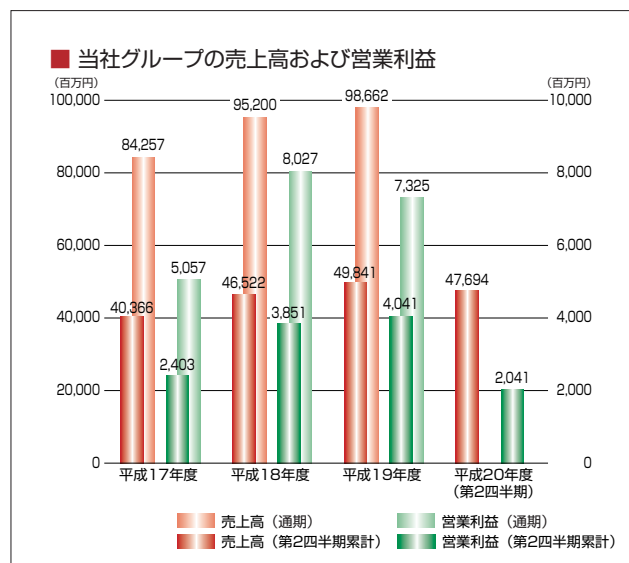
(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (H20.4.1から H20.9.30まで)	前第2四半期累計期間 (H19.4.1から H19.9.30まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241	3,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,747	△3,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,253	△1,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213	112
現金及び現金同等物の増加(減少)額	△972	△1,537
現金及び現金同等物の期首残高	4,150	7,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,178	6,187

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。したがって、当四半期連結財務諸表と前年四半期連結財務諸表とでは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主な業績の推移(連結)



単体財務諸表

貸借対照表（要旨）		（単位：百万円）	
		当第2四半期末 (H20.9.30現在)	前期末 (H20.3.31現在)
資産の部	流動資産	23,523	23,720
	固定資産	43,521	45,152
	有形固定資産	24,366	25,302
	無形固定資産	2,425	2,662
	投資その他の資産	16,730	17,187
資産合計		67,045	68,873
負債の部	流動負債	21,228	21,939
	固定負債	9,843	10,751
負債合計		31,071	32,691
純資産の部	株主資本	35,161	34,924
	評価・換算差額等	812	1,257
純資産合計		35,973	36,181
負債及び純資産合計		67,045	68,873

損益計算書（要旨）		（単位：百万円）	
		当第2四半期累計期間 (H20.4.1から H20.9.30まで)	前第2四半期累計期間 (H19.4.1から H19.9.30まで)
売上高		30,261	31,347
営業利益		905	2,040
経常利益		1,299	2,367
税引前四半期純利益		1,228	2,051
四半期純利益		741	1,242

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。したがって、当四半期財務諸表と前年四半期財務諸表とは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

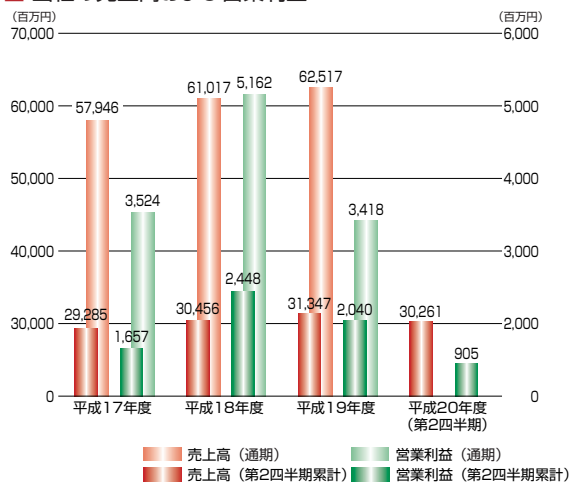
配当金

中間配当金は1株につき5円、支払開始日は12月1日とさせていただきます。

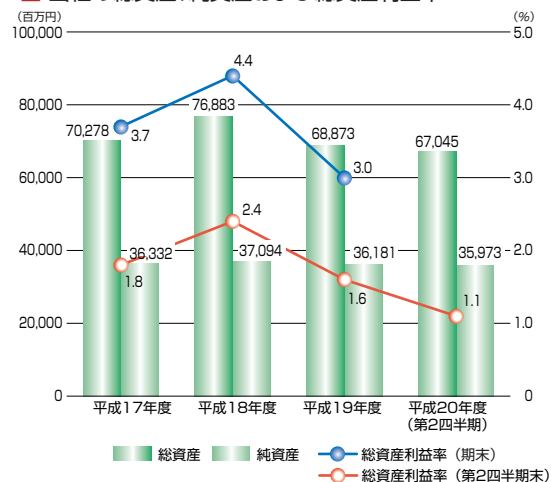
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主な業績の推移(単体)

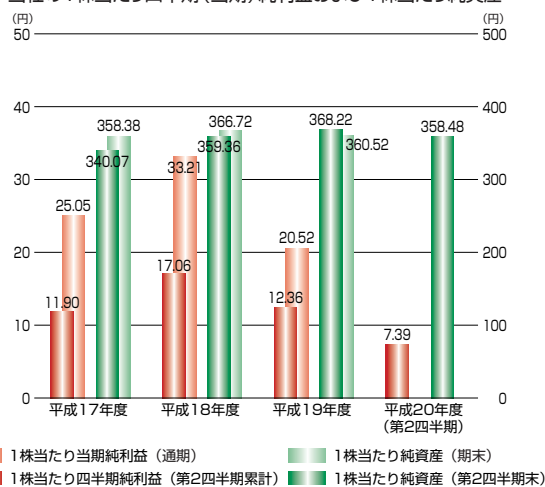
■ 当社の売上高および営業利益



■ 当社の総資産、純資産および総資産利益率



■ 当社の1株当たり四半期(当期)純利益および1株当たり純資産



トピックス

11月

- バンコランベアリングの新製品（耐寒タイプ、抗菌・防カビタイプ、耐湿熱タイプ、帯電防止タイプ）を販売開始
- 「バンドーテクノフェア2007」を東京（東京流通センター）にて開催



2月

- 樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）FMSシリーズの新タイプ（難燃性ウレタンコンベヤベルト）を販売開始



4月

- 生産から販売までの事業運営を一元化した事業部制を導入
- 当社連結子会社である株式会社近畿バンドー、中国バンドー株式会社および大阪バンドーベルト販売株式会社の3社が合併（合併後の社名は「西日本バンドー株式会社」）

7月

- 次世代歯付ベルトCeptorシリーズ「Ceptor-VI S8Mタイプ」を販売開始（P.12をご参照ください）

11月

- 南米駐在員事務所を開設（P.12をご参照ください）

2007

11

12

2008

2

3

4

5

7

8

11

12月

- 「バンドーテクノフェア2007」を神戸（当社本社事業所）にて開催



3月

- 「バンドーテクニカルレポートNo.12」を刊行
- 当社連結子会社であるバンドーコンピューターシステム株式会社を解散



5月

- 平ベルト駆動システム「HyperFlatDriveSystem: HFDシステム」を販売開始
- 低温焼成銀ナノ粒子「Flow Metal」を販売開始
- クリーンルーム ISOクラス4対応バンコランベアリングクリーンタイプを販売開始
- 「環境フェア in KOBE」に出展（神戸市立中央体育館）（P.12をご参照ください）



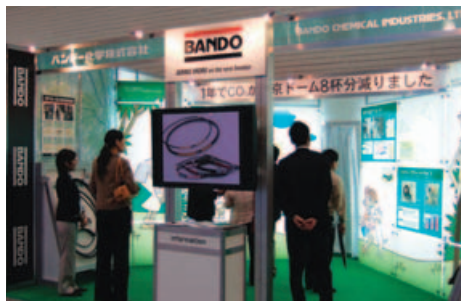
8月

- 樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）FMSシリーズの新タイプ（小プリー・ナイフエッジ対応コンベヤベルト）を販売開始
- 大阪支店を移転

2008.5

「環境フェア in KOBE」に出展

2008年5月に神戸で開催されたG8環境大臣会合の関連イベント「環境フェア in KOBE」に出展いたしました。2008年5月23日～26日に神戸市立中央体育館で開催された同フェアは、80を超える企業・団体の最先端の環境技術や環境への取り組みなどが紹介され、当社では省エネVベルトや省エネコンベヤベルトなどを紹介いたしました。



2008.11

南米駐在員事務所を開設

2008年11月1日、南米のアルゼンチン（ブエノスアイレス）に駐在員事務所を開設いたしました。

南米地域は、当社の米国子会社などが自動車用および産業機械用伝動ベルトなどの販売活動を行っておりますが、昨今の同地域の高い経済成長により、当社としても重要な地域の1つとなってきております。そういった中で、グローバル連結経営の視点で同地域への販売・物流拠点の設置を見据え、アルゼンチンに駐在員事務所を開設し、同地域における市場調査、顧客情報の収集などのマーケティング活動を実施いたします。

2008.7

次世代歯付ベルト Ceptorシリーズ 「Ceptor-VI S8Mタイプ」を販売開始

次世代歯付ベルト「Ceptorシリーズ」の第一号として、『Ceptor-VI S8Mタイプ』を販売開始いたしました。「Ceptorシリーズ」は、従来品よりもワンランク上の機能・性能を兼ね備えた次世代の歯付ベルトとして、シリーズ化を目指しております。『Ceptor-VI S8Mタイプ』は、「Ceptorシリーズ」の中でも上位仕様であり、素材使用量の低減や低騒音化などの環境への配慮だけでなく、伝動容量や同期伝動における追従性などの性能面においても従来品に比べ大幅に向上いたしました。

『Ceptor-VI S8Mタイプ』は、環境や機械装置自体の機能・性能向上に貢献できるベルトとして、様々な産業機械にご使用いただけます。



株式の状況

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

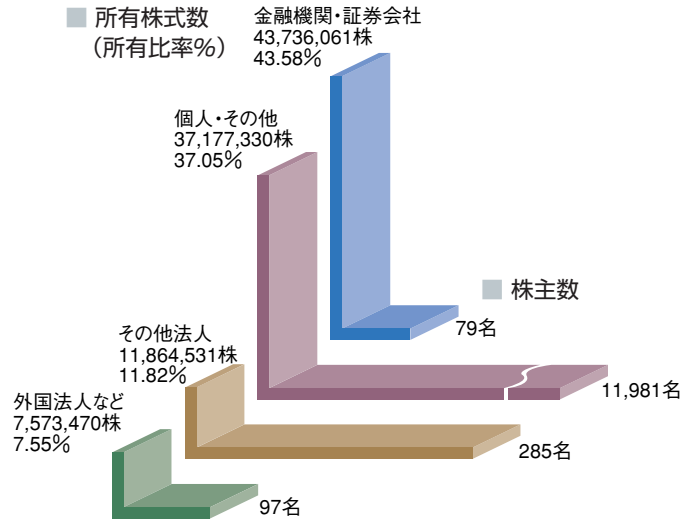
発行可能株式総数	378,500,000株
発行済株式の総数 (自己株式1,275,681株を含む。)	101,627,073株
株主数	12,442名

大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社三井住友銀行	4,915	4.89
パ ン ド ー 共 栄 会	4,714	4.69
株式会社みずほコーポレート銀行	4,600	4.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,500	4.48
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,004	3.98
明治安田生命保険相互会社	4,000	3.98
東京海上日動火災保険株式会社	3,678	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,124	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,070	3.05
日本生命保険相互会社	2,936	2.92
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,351	2.34

(注) 出資比率は、自己株式数(1,275,681株)を控除して算出しております。

株主構成



平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

1. 特別口座について

証券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

(1) 証券保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

単元未満株式買取請求：平成21年1月5日から平成21年1月25日までは、受付をいたしません。

単元未満株式買増請求：平成20年12月12日から平成21年1月25日までは、受付をいたしません。

(2) 証券保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的日程は、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

会社概要

■ 会社概要

社名 バンドー化学株式会社
Bando Chemical Industries, Ltd.
創業 1906年(明治39年)4月14日
設立 1937年(昭和12年)1月7日
本店 神戸市兵庫区明和通3丁目2番15号
本社事務所 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
TEL (078) 304-2923
従業員数 1,346名(平成20年9月30日現在)
ホームページアドレス <http://www.bando.co.jp>

■ 役員 (平成20年9月30日現在)

代表取締役会長	小 椋 昭 夫	常務執行役員	野 中 敬 三
代表取締役社長	谷 和 義 (社長執行役員)	常務執行役員	福 永 久 雄
取締役	河 村 忠 夫 (常務執行役員)	執行役員	荒 木 孝 次
取締役	福 田 實 (常務執行役員)	執行役員	岩 井 啓 次
取締役	高 島 誠 士 (常務執行役員)	執行役員	宮 本 伸 一 郎
常勤監査役	紀 伊 博	執行役員	玉 垣 嘉 久
常勤監査役	阪 東 川 三 恵	執行役員	松 岡 野 禮 宏
監査役	小 多 田 徹	執行役員	大 原 正 夫
		執行役員	大 嶋 義 孝

■ 事業所

東京支店、名古屋支店、大阪支店
南海工場(大阪府泉南市)、和歌山工場、加古川工場、神戸工場、足利工場
R&Dセンター(神戸市)、生産技術センター(神戸市)、伝動技術研究所(和歌山県)

■ グループ企業一覧

海外

● 欧州地域

Bando Kockaya Belt
Manufacturing (Turkey), Inc.
Bando Europe GmbH
Bando Iberica, S.A.

● アジア地域

Bando Jungkong Ltd.
Bando Korea Co., Ltd.
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.
Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.
Bando Siix Ltd.
Sanwu Bando Inc.
Philippine Belt Manufacturing Corp.
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.
Penceluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.
Bando (Singapore) Pte. Ltd.
P.T.Bando Indonesia
Bando (India) Pvt. Ltd.

● 北米地域

Bando USA, Inc.

国内

● 販売・加工サービス関係会社

北海道バンドー株式会社
バンドー福島販売株式会社
東日本バンドー株式会社
パン工業用品株式会社
浩洋産業株式会社
株式会社バンテック
北陸バンドー販売株式会社
西日本バンドー株式会社
バンドーエラストマー株式会社
九州バンドー株式会社

● 製造関係会社

福井ベルト工業株式会社
バンドー精機株式会社
ビー・エル・オートテック株式会社
バンドー・ショルツ株式会社

● その他サービス関係会社

バンドートレーディング株式会社
バンドー興産株式会社
西兵庫開発株式会社

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 TEL (通話料無料) 0120-094-777
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 (下記<ご注意>をご参照ください)

株式に関するお手续用紙のご請求について

株式に関するお手续用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットにより24時間受付しておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手续用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL (通話料無料) 0120-244-479 (証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞・神戸新聞

上 場 取 引 所 東京(第1部)・大阪(第1部)

<ご注意>株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時期をもって廃止いたします。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

BANDO



バンドー化学はチーム・マイナス6%に参加しています